



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947

上場取引所 東証二部・名証二部
URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 草野雅夫 TEL (052) 971-2651
四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	10,354	△1.7	133	—	130	—	△21	—
22年12月期第1四半期	10,534	0.9	△13	—	△34	—	145	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	△0	43	—	—
22年12月期第1四半期	2	94	2	93

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期第1四半期	50,490		26,762		52.9		541 04	
22年12月期	52,761		27,225		51.5		549 18	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 26,707百万円 22年12月期 27,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	8 00	8 00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0 00	—	8 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	22,500	1.0	600	6.9	700	1.5	550	2.6	11	12
通期	47,000	1.6	1,500	2.3	1,650	1.4	1,300	△30.2	26	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社(—)、除外 一社(—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	51,612,959株	22年12月期	51,612,959株
23年12月期 1 Q	2,250,097株	22年12月期	2,138,283株
23年12月期 1 Q	49,446,639株	22年12月期 1 Q	49,408,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加基調に戻りつつあり、個人消費では自動車販売がエコカー補助金終了後の落ち込みから改善傾向を示したほか、設備投資や住宅投資も金融危機後の大きな減少から持ち直しつつありました。しかしながら、こうした経済情勢は3月11日に発生した東日本大震災により大きく変化しました。未曾有の社会資本や設備の棄損により、生産面は下押し圧力の強い状況に陥り、いわゆるサプライチェーンの障害によって一部の業種で事業活動が著しく低下し、輸出や国内向けの出荷に大きな障害が生じております。また、関東・東北地方では、発電所の被災による電力供給不足が経済活動の大きな制約要因となっております。需要面では、生活必需品が一時的に増加したものの、企業の投資意欲や家計の購買意欲が減退し、設備投資や個人消費は全般的に落ち込んでおります。

段ボール業界の1～2月の生産数量は前年同期比102.7%と増加傾向にあったものの、3月単月の速報値では前年同月比で98.3%と震災の影響が顕在化しつつあります。

このような厳しい環境下において当社グループは、労働生産性の改善、固定費抑制策および原材料費低減に努めるとともに、製販一体化した地域密着型の拠点運営体制の下、商品力向上による販売競争力強化を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は103億54百万円(前年同期比98.3%)、営業利益1億33百万円(前年同期は営業損失13百万円)、経常利益1億30百万円(前年同期は経常損失34百万円)、四半期純損失は21百万円(前年同期は四半期純利益1億45百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は109億61百万円、セグメント利益(営業利益)は1億41百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は95百万円、セグメント利益(営業利益)は75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少し160億58百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落ち込みが当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことおよび一時的な季節的要因および東日本大震災の影響などにより売上高が落ち込んだことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し344億32百万円となりました。これは、投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億70百万円減少し504億90百万円となりました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億52百万円減少し188億54百万円となりました。これは、短期借入金の返済および前連結会計年度末に計上されておりました、設備代金の未払金が決済されたことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し48億73百万円となりました。これは、主に「資産除去債務に関する会計基準」の適用にともない資産除去債務を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少し237億27百万円となりました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し267億62百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の影響から、日本経済は下振れ懸念の強い状態にあります。2011年度後半には生産の回復や復興需要(公共投資・設備投資)の顕在化が見込めるものの、原発事故の動向および電力不足問題の行方などが景気回復に悪影響を及ぼす懸念もあります。

このような不透明感を払拭し難い状況において当社グループは、幅広い包装材関連商品の営業力を強化し着実に内外需要を取り込むとともに、品質の向上、収益性の改善に向けた施策を継続して進めます。また、当社グループの10年後のありたい姿「ビジョン2020」の実現に向けて、5つの革新活動～「既存事業革新」「海外事業革新」「新規事業革新」およびそれを推進するための「組織・人材革新」「マネジメント革新」～について具体的な革新活動に取り組んでまいります。

2. その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ220千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は41,785千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,981千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,688	669,876
受取手形及び売掛金	12,729,904	15,056,139
商品及び製品	731,953	612,621
仕掛品	230,459	173,255
原材料及び貯蔵品	970,196	875,902
繰延税金資産	545,424	574,798
その他	161,435	170,677
貸倒引当金	△35,353	△41,231
流動資産合計	16,058,709	18,092,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,268,931	16,244,112
減価償却累計額	△8,432,919	△8,317,587
建物及び構築物(純額)	7,836,011	7,926,525
機械装置及び運搬具	23,253,102	23,201,855
減価償却累計額	△17,867,145	△17,686,070
機械装置及び運搬具(純額)	5,385,957	5,515,785
土地	7,587,588	7,586,101
その他	1,778,093	1,728,917
減価償却累計額	△1,283,375	△1,283,776
その他(純額)	494,718	445,141
有形固定資産合計	21,304,275	21,473,553
無形固定資産		
のれん	47,108	53,838
その他	273,095	267,294
無形固定資産合計	320,204	321,133
投資その他の資産		
投資有価証券	12,101,355	12,149,666
繰延税金資産	47,170	45,378
その他	960,561	971,315
貸倒引当金	△301,528	△291,602
投資その他の資産合計	12,807,558	12,874,758
固定資産合計	34,432,038	34,669,445
資産合計	50,490,748	52,761,486

ダイナパック(株)(3947)平成23年12月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,148,417	11,861,257
短期借入金	4,979,484	5,340,491
1年内返済予定の長期借入金	250,550	255,763
未払法人税等	40,402	142,418
賞与引当金	430,703	428,180
その他	2,004,828	2,678,473
流動負債合計	18,854,386	20,706,584
固定負債		
長期借入金	500,100	562,785
繰延税金負債	2,087,232	2,094,737
退職給付引当金	1,864,997	1,824,552
その他	421,203	347,023
固定負債合計	4,873,532	4,829,098
負債合計	23,727,919	25,535,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	5,664,745	6,081,943
自己株式	△1,013,030	△986,804
株主資本合計	25,638,394	26,081,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,369,759	1,415,944
為替換算調整勘定	△300,795	△327,429
評価・換算差額等合計	1,068,964	1,088,514
新株予約権	55,470	55,470
少数株主持分	—	—
純資産合計	26,762,829	27,225,803
負債純資産合計	50,490,748	52,761,486

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,534,895	10,354,901
売上原価	8,958,302	8,697,998
売上総利益	1,576,592	1,656,902
販売費及び一般管理費	1,590,225	1,523,129
営業利益又は営業損失(△)	△13,632	133,773
営業外収益		
受取利息	1,577	1,740
受取配当金	3,865	3,956
為替差益	—	986
助成金収入	10,659	—
受取賃貸料	—	4,975
雑収入	20,791	7,793
営業外収益合計	36,893	19,452
営業外費用		
支払利息	18,913	14,710
持分法による投資損失	234	—
雑損失	38,695	7,749
営業外費用合計	57,843	22,459
経常利益又は経常損失(△)	△34,582	130,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,203	—
固定資産売却益	20,157	—
投資有価証券売却益	41,932	—
その他	15,002	—
特別利益合計	78,296	—
特別損失		
固定資産売却損	11,260	—
固定資産除却損	6,973	8,337
投資有価証券評価損	940	96
災害による損失	—	49,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
事業再編損	10,212	—
その他	1,254	1,703
特別損失合計	30,642	100,922
税金等調整前四半期純利益	13,071	29,843
法人税、住民税及び事業税	41,633	30,458
過年度法人税等戻入額	△4,038	—
法人税等調整額	△171,765	20,785
法人税等合計	△134,169	51,244
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△21,400

ダイナパック株(3947)平成23年12月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
少数株主利益	1,862	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145,378	△21,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,071	29,843
減価償却費	301,283	344,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,918	2,461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,471	40,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,203	4,176
受取利息及び受取配当金	△5,442	△5,696
支払利息	18,913	14,710
持分法による投資損益(△は益)	234	—
固定資産売却損益(△は益)	△8,897	—
固定資産除却損	6,973	8,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,932	—
投資有価証券評価損益(△は益)	940	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
売上債権の増減額(△は増加)	1,947,991	2,327,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,134	△276,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△520,112	△717,019
その他	△194,917	△242,603
小計	1,505,214	1,571,911
利息及び配当金の受取額	5,443	5,696
利息の支払額	△18,790	△14,547
法人税等の支払額	△150,468	△118,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,398	1,444,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,445	—
定期預金の払戻による収入	40,470	—
有形固定資産の取得による支出	△1,870,466	△540,083
有形固定資産の売却による収入	159,555	—
投資有価証券の取得による支出	△6,262	△6,220
投資有価証券の売却による収入	63,212	—
貸付けによる支出	△1,800	△1,000
貸付金の回収による収入	10,126	9,054
その他	△8,741	△11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,351	△549,585

ダイナパック(株)(3947)平成23年12月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	846,771	△346,391
長期借入金の返済による支出	△14,739	△68,037
配当金の支払額	△395,618	△395,896
自己株式の取得による支出	△1,137	△26,397
その他	△4,597	△8,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,678	△845,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,773	5,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,498	54,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,337	669,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,835	724,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,450,283	84,611	10,534,895	—	10,534,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,978	81,978	(81,978)	—
計	10,450,283	166,589	10,616,873	(81,978)	10,534,895
営業費用	10,352,613	31,345	10,383,959	164,568	10,548,527
営業利益又は営業損失(△)	97,670	135,243	232,914	(246,546)	△13,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,302千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、営業費用が「包装材関連事業」について140,706千円、「不動産賃貸事業」について164千円、「全社」について96千円それぞれ減少し、「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「全社」の営業損失が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。

「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,269,848	85,052	10,354,901	—	10,354,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	691,637	10,848	702,485	△702,485	—
計	10,961,486	95,900	11,057,386	△702,485	10,354,901
セグメント利益	141,110	75,318	216,428	△82,655	133,773

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△82,655千円には、主に事業セグメント間取引消去3,749千円、報告セグメント間取引消去△194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,987千円、のれん償却額△6,729千円および未実現利益消去5,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。